



## 2023年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月7日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション 上場取引所 東 名  
 コード番号 2734 URL <https://www.sala.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO (氏名) 神野 吾郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務グループマネージャー (氏名) 市川 伸一 TEL 0532-51-1182  
 四半期報告書提出予定日 2023年7月11日 配当支払開始予定日 2023年7月31日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年11月期第2四半期の連結業績（2022年12月1日～2023年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第2四半期	125,976	6.5	5,022	△19.6	5,680	△19.2	4,748	△1.1
2022年11月期第2四半期	118,277	3.9	6,243	△1.0	7,030	1.3	4,801	0.8

(注) 包括利益 2023年11月期第2四半期 4,756百万円 (△8.5%) 2022年11月期第2四半期 5,199百万円 (3.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第2四半期	74.37	—
2022年11月期第2四半期	75.36	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第2四半期	185,745	77,209	40.8
2022年11月期	188,417	73,355	38.2

(参考) 自己資本 2023年11月期第2四半期 75,809百万円 2022年11月期 72,012百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	11.00	—	15.00	26.00
2023年11月期	—	13.00	—	—	—
2023年11月期（予想）	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	6.5	5,500	△20.2	6,300	△26.8	5,400	△5.0	84.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期2Q	66,041,147株	2022年11月期	66,041,147株
② 期末自己株式数	2023年11月期2Q	2,093,283株	2022年11月期	2,239,289株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年11月期2Q	63,844,022株	2022年11月期2Q	63,712,083株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する規制緩和に伴い、社会経済活動の正常化が進んだ一方、長期化するウクライナ情勢不安による物価上昇や円安等の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状態が続きました。

このような状況のなか、サーラグループは、当連結会計年度を初年度とする第5次中期経営計画を策定し「枠を越える」を基本方針に定め、一層の成長に向けた連携・共創の取組みに注力しています。同計画では、5つの重点戦略として『ライフクリエイティブ事業ユニット<sup>※</sup>でのサービス・事業開発と事業形態の変革』、『期待を上回る「顧客体験」を通じてブランド価値を高める』、『グループ内外との「共創」による事業創造』、『既存事業分野の収益力向上』、『「自ら考え、行動する」人が集う組織風土への変革』を掲げ、地域やお客さまの課題を解決することにより、SAL Aのブランド価値を高めていくことを目指しています。また、同計画の達成に向けて、DX（デジタルトランスフォーメーション）による事業構造の抜本的な改革や、カーボンニュートラルの推進に向けて新たな成長分野への積極的な投資に取り組みます。当第2四半期連結累計期間におきましては、カーライフサポート事業のサーラカーズジャパン株式会社は、2023年1月に静岡県浜松市のアウディ浜松店において、エネルギー&ソリューションズ事業のサーラエナジー株式会社及びサーラeエナジー株式会社との連携・共創の取組みにより、CO<sub>2</sub>排出量実質ゼロの電気及びガスを使用するカーボンニュートラル店舗の運用を開始しました。さらに、サーラエナジー株式会社は、資源エネルギー庁の「令和4年度補正再生可能エネルギー導入拡大に資する分散型エネルギーリソース導入支援事業費補助金（系統用蓄電システム・水電解装置導入支援事業）」を活用した、新たな成長投資として静岡県内初となる系統用蓄電池を浜松市の同社浜松供給センター敷地内に設置することを決定しました。なお、本蓄電施設の稼働は2026年春頃を予定しています。また、同社はデジタル技術の活用により従来のガス種（都市ガス、LPガス）ごとに分かれた業務の変革を図り、お客さま一人ひとりに合わせた質の高いサービスの提供を実現するため、基幹システムの再構築を進めました。そのほか、アニマルヘルスケア事業の株式会社アスコは、事業効率化を図るため、2022年12月に子会社の株式会社エイ・エム・アイ及び大和医薬品工業株式会社を統合しました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、エネルギー&ソリューションズ事業が大幅な増収となったことから、売上高は前年同期比6.5%増の125,976百万円となりました。利益面はプロパティ事業を除く各セグメントが減益となったことから、営業利益は前年同期比19.6%減の5,022百万円となりました。また、経常利益は営業外収益として為替予約に係るデリバティブ評価益205百万円などを計上したため、前年同期比19.2%減の5,680百万円となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2023年4月1日付で実施した定年延長及び退職金制度改定を主とする人事制度改定に伴い、特別利益として退職給付制度改定益を計上したことから、前年同期比1.1%減の4,748百万円となりました。

※「ライフクリエイティブ事業ユニット」エネルギー事業以外の暮らしの事業領域を指します。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

#### エネルギー&ソリューションズ事業

売上高71,337百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益4,056百万円（前年同期比10.2%減）

原料費調整制度に基づき都市ガス販売価格を上方調整したため、売上高は増加しました。一方、利益面はエネルギー原料価格高騰の影響に加え、都市ガスは家庭用や工業用を中心にガス販売量が減少したため、営業利益は減少しました。

#### エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高14,999百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益1,384百万円（前年同期比1.8%減）

土木、建築及びメンテナンスの各部門において完成工事が減少したため、売上高は減少しました。利益面は、各部門において工程管理を徹底し売上原価の低減に努めたことにより売上総利益は前年同期並みとなりましたが、販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は減少しました。

#### ハウジング事業

売上高14,868百万円（前年同期比19.7%減）、営業損失400百万円（前年同期は営業利益211百万円）

住宅販売部門は、前年同期と比較して注文住宅の前期からの繰り越し受注棟数が少なかったことに加え、分譲住宅の引渡し棟数が減少したことから、販売棟数は減少しました。一方、住宅部資材加工・販売部門は、既存取引先との関係強化に加え、新規取引先の開拓に努めたため、受注は堅調に推移しました。セグメント全体では、住宅販売棟数の減少が響き、売上高は減少し、営業損失を計上しました。

カーライフサポート事業

売上高8,826百万円（前年同期比17.3%増）、営業損失133百万円（前年同期は営業利益5百万円）

フォルクスワーゲンは、中古車販売や高価格帯の新車販売に取り組み、半導体不足等に伴う生産台数減少の影響に対応しました。また、アウディは新車、中古車ともに販売台数が増加しました。以上により、売上高は増加しました。利益面は、販売促進費など販売費及び一般管理費が増加したことから営業損失を計上しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高12,889百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益277百万円（前年同期比46.0%減）

畜産部門は、飼料価格高騰や鳥インフルエンザの発生等の影響により、動物用医薬品等の受注が減少しました。ペット関連部門は、前年同期実績は動物用医薬品等の値上げ前の駆け込み需要を含むため、その反動から受注が減少しました。以上により、売上高、営業利益はともに減少しました。

プロパティ事業

売上高2,132百万円（前年同期比3.3%増）、営業損失18百万円（前年同期は営業損失188百万円）

不動産部門は、売買仲介や施設管理などを行う資産マネジメント分野を中心に事務所や店舗など法人向け取引が堅調に推移しました。ホスピタリティ部門は、新型コロナウイルス感染症に伴う規制が緩和されたことに伴い、宿泊や宴会、ブライダルなどの利用客数が増加しました。以上により、売上高は増加し、営業損失は縮小しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

資産は185,745百万円と、前連結会計年度末と比較して2,671百万円減少しました。これは主に、「受取手形、売掛金及び契約資産」が3,959百万円減少したこと、「有形固定資産」が2,316百万円減少したこと、「繰延税金資産」が911百万円減少したことに対し、「商品及び製品」が1,494百万円増加したこと、「退職給付に係る資産」が1,297百万円増加したこと、流動資産の「その他」が1,031百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は108,535百万円と、前連結会計年度末と比較して6,526百万円減少しました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が3,142百万円減少したこと、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が1,626百万円減少したこと、「賞与引当金」が1,241百万円減少したこと、「退職給付に係る負債」が1,112百万円減少したこと、流動負債の「その他」が1,086百万円減少したことに対し、「短期借入金」が1,982百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は77,209百万円と、前連結会計年度末と比較して3,854百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が3,757百万円増加（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により4,748百万円増加、配当の実施により990百万円減少）したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の増加3,151百万円、投資活動による資金の減少3,112百万円、財務活動による資金の減少660百万円となり、あわせて620百万円減少いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の資金は23,151百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3,151百万円（前年同四半期は7,276百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」7,191百万円、「売上債権の減少額」3,929百万円、「減価償却費」3,256百万円などの増加要因と、「仕入債務の減少額」3,069百万円、「棚卸資産の増加額」2,512百万円、「法人税等の支払額」2,145百万円、「退職給付に係る資産の増加額」1,297百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,112百万円（前年同四半期は2,747百万円の資金の使用）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」3,229百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、660百万円（前年同四半期は4,809百万円の資金の使用）となりました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」3,620百万円、「配当金の支払額」984百万円などの減少要因と、「長期借入れによる収入」2,000百万円、「短期借入金の純増額」1,982百万円などの増加要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月12日に公表しました通期の連結業績予想につきましては、営業利益は7,000百万円から5,500百万円、経常利益は7,800百万円から6,300百万円にそれぞれ修正をしております。なお、通期の連結業績予想には為替予約に係るデリバティブ評価損益の影響は織り込んでいません。

詳細につきましては、本日(2023年7月7日)公表の「通期連結業績予想の修正及び特別利益の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,191	23,571
受取手形、売掛金及び契約資産	33,077	29,117
電子記録債権	2,010	2,188
商品及び製品	12,520	14,015
仕掛品	7,656	8,529
原材料及び貯蔵品	267	370
その他	4,886	5,918
貸倒引当金	△206	△170
流動資産合計	84,404	83,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,205	19,838
機械装置及び運搬具（純額）	7,737	7,605
導管（純額）	16,347	15,677
土地	33,287	32,637
建設仮勘定	1,572	1,093
その他（純額）	1,348	1,329
有形固定資産合計	80,498	78,181
無形固定資産		
のれん	274	321
その他	1,731	1,924
無形固定資産合計	2,006	2,245
投資その他の資産		
投資有価証券	7,913	8,240
長期貸付金	3,204	2,808
退職給付に係る資産	—	1,297
繰延税金資産	4,492	3,580
その他	6,358	6,345
貸倒引当金	△460	△497
投資その他の資産合計	21,507	21,776
固定資産合計	104,012	102,203
資産合計	188,417	185,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,827	24,685
電子記録債務	4,592	4,713
短期借入金	5,944	7,927
1年内返済予定の長期借入金	7,411	7,394
未払法人税等	1,695	1,300
賞与引当金	2,621	1,380
役員賞与引当金	11	4
完成工事補償引当金	56	48
工事損失引当金	82	45
ポイント引当金	233	228
その他	11,609	10,522
流動負債合計	62,085	58,250
固定負債		
長期借入金	38,862	37,253
繰延税金負債	423	591
役員退職慰労引当金	190	162
株式報酬引当金	470	438
修繕引当金	104	115
退職給付に係る負債	9,535	8,422
その他	3,389	3,302
固定負債合計	52,976	50,285
負債合計	115,062	108,535
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	25,281	25,298
利益剰余金	38,076	41,833
自己株式	△1,480	△1,383
株主資本合計	69,902	73,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	626
繰延ヘッジ損益	587	493
退職給付に係る調整累計額	1,003	915
その他の包括利益累計額合計	2,109	2,035
非支配株主持分	1,342	1,399
純資産合計	73,355	77,209
負債純資産合計	188,417	185,745



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
売上高	118,277	125,976
売上原価	86,987	95,695
売上総利益	31,289	30,281
販売費及び一般管理費	25,045	25,259
営業利益	6,243	5,022
営業外収益		
受取利息	37	30
受取配当金	30	35
デリバティブ評価益	286	205
持分法による投資利益	163	201
その他	416	297
営業外収益合計	934	769
営業外費用		
支払利息	68	73
その他	79	37
営業外費用合計	148	110
経常利益	7,030	5,680
特別利益		
固定資産売却益	34	24
投資有価証券売却益	29	—
債務保証損失引当金戻入額	22	—
退職給付制度改定益	—	2,388
特別利益合計	85	2,412
特別損失		
固定資産除売却損	14	64
投資有価証券売却損	—	36
減損損失	17	800
その他	0	—
特別損失合計	32	901
税金等調整前四半期純利益	7,084	7,191
法人税、住民税及び事業税	1,804	1,253
法人税等調整額	370	1,106
法人税等合計	2,174	2,360
四半期純利益	4,909	4,831
非支配株主に帰属する四半期純利益	107	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,801	4,748

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	4,909	4,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	108
繰延ヘッジ損益	195	△94
退職給付に係る調整額	△14	△88
その他の包括利益合計	289	△74
四半期包括利益	5,199	4,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,091	4,673
非支配株主に係る四半期包括利益	108	82

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,084	7,191
減価償却費	3,291	3,256
減損損失	17	800
のれん償却額	83	59
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,321	△1,241
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△6
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△3	△8
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1	△36
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△6	△5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15	△28
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	△12	△32
修繕引当金の増減額 (△は減少)	10	10
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△193	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△153	△1,121
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△1,297
受取利息及び受取配当金	△68	△65
支払利息	69	73
持分法による投資損益 (△は益)	△163	△201
デリバティブ評価損益 (△は益)	△286	△205
固定資産除売却損益 (△は益)	△29	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29	—
売上債権の増減額 (△は増加)	196	3,929
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△640	△2,512
仕入債務の増減額 (△は減少)	680	△3,069
長期未払金の増減額 (△は減少)	△54	△38
その他	377	△138
小計	8,832	5,312
利息及び配当金の受取額	69	67
利息の支払額	△78	△82
法人税等の支払額	△1,547	△2,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,276	3,151

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,875	△3,229
有形固定資産の売却による収入	75	494
無形固定資産の取得による支出	△271	△685
投資有価証券の取得による支出	△114	△303
投資有価証券の売却による収入	91	259
貸付けによる支出	△43	△30
貸付金の回収による収入	419	425
その他	△29	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,747	△3,112
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	223	1,982
長期借入れによる収入	1,100	2,000
長期借入金の返済による支出	△5,230	△3,620
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	105	97
配当金の支払額	△870	△984
非支配株主への配当金の支払額	△5	△6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△16	△7
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△115	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,809	△660
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△280	△620
現金及び現金同等物の期首残高	24,227	23,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,947	23,151

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)(固定資産の減損)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(退職金制度の改定)

当社及び一部の連結子会社は、2023年4月1日付で退職金制度の改定を行っております。当改定に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用しております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間において、特別利益に退職給付制度改定益2,388百万円を計上しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年12月1日至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー&ソリューションズ事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業
売上高					
都市ガス	23,289	—	—	—	—
LPガス	16,140	—	—	—	—
電力	6,989	—	—	—	—
土木工事、建築工事、設備工事	—	15,749	—	—	—
住宅、建築資材	—	—	18,509	—	—
自動車販売・整備	—	—	—	7,525	—
動物用医薬品	—	—	—	—	13,512
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	—	—	—	—	—
その他	13,303	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	59,723	15,749	18,509	7,525	13,512
その他の収益(注)4	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	59,723	15,749	18,509	7,525	13,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,185	2,482	3	5	0
計	60,908	18,232	18,512	7,531	13,512
セグメント利益又はセグメント損失(△)	4,519	1,409	211	5	514

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
都市ガス	—	23,289	—	23,289	—	23,289
LPガス	—	16,140	—	16,140	—	16,140
電力	—	6,989	—	6,989	—	6,989
土木工事、建築工事、設備工事	—	15,749	—	15,749	—	15,749
住宅、建築資材	—	18,509	—	18,509	—	18,509
自動車販売・整備	—	7,525	—	7,525	—	7,525
動物用医薬品	—	13,512	—	13,512	—	13,512
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	2,064	2,064	—	2,064	—	2,064
その他	—	13,303	1,010	14,313	67	14,381
顧客との契約から生じる収益	2,064	117,084	1,010	118,094	67	118,162
その他の収益(注)4	—	—	114	114	—	114
外部顧客への売上高	2,064	117,084	1,124	118,209	67	118,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	246	3,924	962	4,886	△4,886	—
計	2,311	121,009	2,086	123,095	△4,818	118,277
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△188	6,471	61	6,533	△289	6,243

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△289百万円には、セグメント間取引消去571百万円、全社費用△861百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
  4. 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)
- エネルギー&ソリューションズ事業において、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては17百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年12月1日 至 2023年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
都市ガス	31,684	—	—	—	—
LPガス	15,383	—	—	—	—
電力	8,877	—	—	—	—
土木工事、建築工事、設備工事	—	14,999	—	—	—
住宅、建築資材	—	—	14,868	—	—
自動車販売・整備	—	—	—	8,826	—
動物用医薬品	—	—	—	—	12,889
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	—	—	—	—	—
その他	15,392	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	71,337	14,999	14,868	8,826	12,889
その他の収益(注)4	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	71,337	14,999	14,868	8,826	12,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,092	2,885	7	4	0
計	72,429	17,884	14,876	8,830	12,889
セグメント利益又はセグメント損失(△)	4,056	1,384	△400	△133	277

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
都市ガス	—	31,684	—	31,684	—	31,684
LPガス	—	15,383	—	15,383	—	15,383
電力	—	8,877	—	8,877	—	8,877
土木工事、建築工事、設備工事	—	14,999	—	14,999	—	14,999
住宅、建築資材	—	14,868	—	14,868	—	14,868
自動車販売・整備	—	8,826	—	8,826	—	8,826
動物用医薬品	—	12,889	—	12,889	—	12,889
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	2,132	2,132	—	2,132	—	2,132
その他	—	15,392	724	16,117	72	16,190
顧客との契約から生じる収益	2,132	125,052	724	125,777	72	125,850
その他の収益(注)4	—	—	126	126	—	126
外部顧客への売上高	2,132	125,052	851	125,903	72	125,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	246	4,237	884	5,122	△5,122	—
計	2,379	129,290	1,735	131,026	△5,049	125,976
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△18	5,166	40	5,206	△184	5,022

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△184百万円には、セグメント間取引消去539百万円、全社費用△724百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
  4. 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)
- エネルギー&ソリューションズ事業において、遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては180百万円であります。
- カーライフサポート事業において、遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては68百万円であります。
- プロパティ事業において、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては551百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。